



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンワカンパニー
コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年12月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 山根 太郎
(氏名) 津崎 宏一
配当支払開始予定日

TEL 06-6359-6721
平成28年12月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	8,202	—	298	—	279	—	151	—
27年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年9月期 139百万円 (—%) 27年9月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	9.48	9.12	8.4	6.8	3.6
27年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △11百万円 27年9月期 100百万円

※平成28年9月期より連結での業績を開示しているため、平成27年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,124	1,838	44.6	115.04
27年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年9月期 1,838百万円 27年9月期 100百万円

※平成28年9月期より連結での業績を開示しているため、平成27年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	296	△901	△211	1,053
27年9月期	—	—	—	—

※平成28年9月期より連結での業績を開示しているため、平成27年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	63	—	—
28年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	63	42.2	3.5
29年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	34.3	—

※平成28年9月期より連結での業績を開示しているため、平成27年9月期の配当性向(連結)、純資産配当率(連結)については記載しておりません。

※平成28年9月期における期末配当金については、平成28年11月18日の取締役会にて決議する予定です。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,780	—	49	—	22	—	5	—	0.31
通期	10,000	21.9	352	18.0	295	5.7	186	23.0	11.66

※平成28年9月期より連結での業績を開示しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年9月期	15,978,000 株	27年9月期	15,950,500 株
28年9月期	— 株	27年9月期	— 株
28年9月期	15,976,346 株	27年9月期	15,950,500 株

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	8,201	14.0	315	△32.1	307	△32.8	180	△44.0
27年9月期	7,196	4.3	464	△9.4	458	△8.6	322	135.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	11.29	10.86
27年9月期	20.21	19.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	4,175		1,891	45.3			118.40	
27年9月期	4,140		1,772	42.8			111.12	

(参考) 自己資本 28年9月期 1,891百万円 27年9月期 1,772百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調を維持しつつも、個人消費の伸び悩みや、為替相場・原油価格の急激な変動等の懸念材料も多く、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。世界経済については、米国・欧州において堅調な個人消費の下支え等により底堅く推移した一方、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国においては景気減速の傾向が顕著となり、米国の金融政策や原材料価格の動向に対する警戒感も相まって、全体として停滞感の強い展開が続きましました。

このような状況の中、当社グループは中長期的な業績拡大を見据えた積極的な投資に注力いたしました。1点目が海外進出準備であります。台湾での展開拠点となる合弁会社、睿信三輪股份有限公司（SANWA COMPANY RS TAIWAN LTD.）を設立、台北市内にショールームを開設し、台湾国内での販売体制を構築いたしました。さらに世界最大級の家具見本市である「ミラノサローネ国際家具見本市」に初めて出展し、ヨーロッパを起点としたブランド浸透戦略を開始しております。2点目が国内拠点の開発として、東京ショールームの移転増床を行いました。旗艦店となる東京ショールームは東京メトロ外苑前駅すぐの好立地であり、さらに展示商品の拡充や顧客に対するフォローも徹底するために接客人員も増員し、見積件数増加や購入コンバージョン率向上を図りました。3点目がインターネットでの販売強化を目的としたEC基幹システムの刷新であります。当社事業の根幹を成すECを一新し、PIM（※1）の導入、ERP（※2）の見直しを図りました。

商品施策においては新商品投入だけでなく、2年連続となる「iFデザイン賞」（※3）を7件（うち1件は最優秀賞であるゴールドアワード）、「レッドドットデザイン賞」（※4）を2件、「グッドデザイン賞」を5件受賞いたしました。今後も特色ある商品開発を行い、商品ラインナップを拡充し、空間づくりの市場ニーズに応えるべく事業展開してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,202百万円、営業利益298百万円、経常利益279百万円、親会社株主に帰属する当期純利益151百万円となりました。

なお、当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1. PIM (Product Information Management) : 商品情報管理システム

※2. ERP (Enterprise Resources Planning) : 販売、会計といった諸基幹システムの総称

※3. 世界三大デザイン賞の一つ。ドイツ・ハノーバー工業デザイン協会が毎年主催する、全世界の優れたデザインを選定するデザイン賞であり、造形や外観の美しさ以外に、機能性、イノベーション、環境対応など11にも及ぶ厳しい基準をクリアした製品にのみ与えられる。

※4. 世界三大デザイン賞の一つ。1955年、ドイツに設立された国際的なプロダクトデザイン賞であり、過去2年以内に販売が開始された製品を対象にデザインの革新性、機能性、人間工学、エコロジー、耐久性など9つの基準から審査され、優れた製品に贈られる。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善を伴って国内景気の緩やかな回復基調が続くことが予想される一方、世界経済においては、新興国等における経済成長の鈍化が危惧されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は過去最高売上の達成を目指し業績拡大に努めてまいります。特に海外事業の早期拡大や、EC基幹刷新によるインターネットでの販売強化の2点を最重要課題と捉えて推進いたします。平成29年4月には「ミラノデザインウィーク」へ出展を計画しており、継続して海外に向けての情報発信を行う事で、当社ブランドの浸透を図ります。日本国内に対しても自社コンテンツの拡充や、従来のインターネット広告に加え、雑誌広告出稿を行い、その上で各種媒体やSNSの活用、企業プロモーションを含めた対外露出を総合的に計画・実行し相乗効果が現れるよう、新規顧客獲得と認知拡大を図ります。商品展開においても平成28年4月に開催した「ミラノサローネ国際家具見本市」で発表したデザインと日本の技術を全面にアピールする新モデルを開発・販売し、よりハイデザインな商品を展開する事で、新規の顧客層を開拓してまいります。

次期の業績予想は下表のとおりであります。

	平成28年9月期 (当連結会計年度)		平成29年9月期 (次期の見通し)		前年対比	
	金額①	比率	金額②	比率	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	8,202	100.0	10,000	100.0	1,797	21.9
営業利益	298	3.6	352	3.5	53	18.0
経常利益	279	3.4	295	3.0	15	5.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	151	1.8	186	1.9	34	23.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,124百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,053百万円、商品761百万円、建物（純額）691百万円、差入保証金403百万円、売掛金389百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,285百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金649百万円、買掛金434百万円、前受金308百万円、1年内返済予定の長期借入金302百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,838百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金1,118百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して815百万円減少し、1,053百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は296百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益245百万円、減価償却費117百万円、未払金の増加額57百万円、減損損失31百万円、仕入債務の増加額30百万円を計上した一方で、法人税等の支払額113百万円、未払消費税等の減少額67百万円、売上債権の増加額32百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は901百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入41百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出281百万円、差入保証金の差入による支出249百万円、無形固定資産の取得による支出223百万円、関係会社株式の取得による支出143百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は211百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入500百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出592百万円、配当金の支払額63百万円、社債の償還による支出57百万円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	347.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 平成28年9月期より連結での業績を開示しているため、平成27年9月期のキャッシュ・フロー関連指標については記載しておりません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、建築業界の変革を通じて社会に豊かさを提供することを経営の基本方針としております。工務店やゼネコンなどの作り手に主導権がある現在の建築業界の体質を、①複雑な流通経路の短縮、②同一条件・同一価格、③商品を通じた新しい価値の提供によって変革させ、建築主が主導権を持つことで顧客満足度を高め、その結果社会に豊かさを提供できるものと考えております。

（2）目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、事業規模の指標としての売上高、収益性の指標としての売上高営業利益率、自己資本の効率的運用の指標としての自己資本当期純利益率であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、住宅設備機器、建築資材のインターネット通信販売を通じて建築業界の変革をもたらし、建築主の顧客満足度を高めることを中長期的な経営目標としております。

今後においても、積極的な広告宣伝活動を展開することで新規顧客との取引の拡大を目指すとともに、特に設計事務所、工務店に対してはリピート化促進のための販促活動を展開することで、注文件数の安定的な増加を目指してまいります。

また、既存の商品カテゴリーにおいては言うまでもなく、新しい商品カテゴリーにおいても積極的に開発を行うことで、顧客1件当たりの注文金額の拡大を目指します。

併せて、従業員教育、アフターサービス体制の整備を通じて、継続的に顧客サービスの向上に努める所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループが属する建築業界における今後の見通しは厳しく、また、業界内における競争の激化は続くと思われるものの、当社グループの事業規模に比してこの業界の市場規模は巨大であり、その中において当社グループはまだまだ認知されているとはいえない存在であることから、収益獲得の余地は大いにありと考えております。

このような状況の中、当社グループは以下のような取り組みを継続的に推進することで、収益規模の拡大を推進したいと考えております。

①オリジナル商品の拡充

商品アイテムを増加させることで、顧客の商品選択の自由度を高める計画であります。当社グループでしか取扱いのないオリジナル商品を増加させるために、輸入品においては当社グループが日本国内において独占的に販売できる関係を仕入先との間で構築すると共に、国内調達商品においては意匠的に独創性の高い商品の積極的な投入に取り組む計画であります。加えて自社開発商品においては世界的な工業賞に積極的に応募することで、デザイン力、商品力の研鑽に努めます。

②海外展開の推進

当社グループの事業規模に対して市場規模は巨大と言えますが、日本国内における住宅着工件数が下がっていく中、現在の国内のみの事業ではいずれかの時期に成長の鈍化・停滞が起こると考えております。そのためオリジナリティと適正価格を併せ持つ自社開発商品の強みを生かし、ヨーロッパおよび東アジアを中心とした海外での販売に向け、海外の見本市や展示会に出展するほかビジネスパートナーとの協業を行い現地での販売に向けた事業準備を推進してまいります。

③価格競争力の追求

インターネット通信販売の強みを生かして、既存の商流、流通を経由しないことによって獲得できる価格競争力を今後も維持したいと考えております。

また、調達価格の低減のため、単一の商品を複数の仕入先で生産できるようにするなど、常にコストダウンや適正な在庫量を意識して業務を推進してまいります。

④周辺サービスの拡充

当社グループは、住宅設備機器及び建築資材を網羅的に取り扱っておりますが、顧客からは商品販売に留まらない設計や施工まで含めたサービスに対するご要望があります。この状況に対して、当社グループ商品が採用された物件の設計に係るコンサルティングや、当社グループ独自の施工業者ネットワークによる、適正かつ透明性の高い価格での施工サービス等周辺サービスを拡充してまいります。

⑤知名度の向上

当社グループは現在、カタログ、ショールーム及びインターネット広告を軸とした広告展開を行っております。これら広告手法は、購入したい商品を特定している顧客に対しては有効であります。商品はまだ特定できていない潜在顧客に対しては、有効ではないと考えております。今後、これら潜在顧客に対するアプローチの施策として、雑誌、インターネットメディアなどの各種媒体と訴求するコンテンツの組み合わせによって、知名度の向上を図り、さらに、顧客転換率、顧客数リピート率等を向上させてまいります。

⑥内部管理体制の充実

当社グループは、これまで比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。今後、事業の拡大に応じて必要になる人員を適時に補充し、内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,053,868
売掛金	389,892
商品	761,584
未着商品	7,052
貯蔵品	21,886
前渡金	109,132
前払費用	31,983
繰延税金資産	54,848
その他	14,828
流動資産合計	2,445,078
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	691,983
工具、器具及び備品（純額）	71,488
土地	749
建設仮勘定	6,980
有形固定資産合計	771,202
無形固定資産	
特許権	365
商標権	2,658
意匠権	680
ソフトウェア	67,636
ソフトウェア仮勘定	238,673
無形固定資産合計	310,015
投資その他の資産	
投資有価証券	48,000
関係会社株式	119,498
関係会社長期貸付金	133,000
差入保証金	403,096
繰延税金資産	18,525
その他	9,438
貸倒引当金	△133,838
投資その他の資産合計	597,720
固定資産合計	1,678,937
資産合計	4,124,016

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	434,527
1年内償還予定の社債	40,000
1年内返済予定の長期借入金	302,674
未払金	197,903
未払費用	40,767
未払法人税等	31,050
前受金	308,548
預り金	5,500
賞与引当金	43,535
株主優待引当金	34,623
その他	4,957
流動負債合計	1,444,090
固定負債	
社債	40,000
長期借入金	649,518
資産除去債務	152,316
固定負債合計	841,834
負債合計	2,285,924
純資産の部	
株主資本	
資本金	391,027
資本剰余金	341,027
利益剰余金	1,118,333
株主資本合計	1,850,388
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△12,297
その他の包括利益累計額合計	△12,297
純資産合計	1,838,091
負債純資産合計	4,124,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,202,142
売上原価	
商品期首たな卸高	820,723
当期商品仕入高	5,290,483
合計	6,111,207
商品期末たな卸高	830,814
商品売上原価	5,280,393
売上総利益	2,921,748
販売費及び一般管理費	2,623,435
営業利益	298,312
営業外収益	
受取利息	176
受取保険金	532
受取補償金	1,317
その他	669
営業外収益合計	2,696
営業外費用	
支払利息	7,204
為替差損	66
支払手数料	2,824
持分法による投資損失	11,741
その他	153
営業外費用合計	21,990
経常利益	279,018
特別損失	
減損損失	31,798
固定資産除却損	2,091
特別損失合計	33,889
税金等調整前当期純利益	245,129
法人税、住民税及び事業税	97,162
法人税等調整額	△3,493
法人税等合計	93,669
当期純利益	151,459
親会社株主に帰属する当期純利益	151,459

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	151,459
その他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,297
その他の包括利益合計	△12,297
包括利益	139,162
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	139,162
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	389,652	339,652	1,030,675	1,759,980	—	—	1,759,980
新株の発行	1,375	1,375		2,750			2,750
剰余金の配当			△63,802	△63,802			△63,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			151,459	151,459			151,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△12,297	△12,297	△12,297
当期変動額合計	1,375	1,375	87,657	90,407	△12,297	△12,297	78,110
当期末残高	391,027	341,027	1,118,333	1,850,388	△12,297	△12,297	1,838,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	245,129
減価償却費	117,189
減損損失	31,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,986
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	34,623
受取利息	△176
支払利息	7,204
持分法による投資損益 (△は益)	11,741
固定資産除却損	2,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,305
前受金の増減額 (△は減少)	27,791
前渡金の増減額 (△は増加)	△32,461
未払金の増減額 (△は減少)	57,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,712
その他	△11,314
小計	417,530
利息及び配当金の受取額	176
利息の支払額	△7,261
法人税等の支払額	△113,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△281,322
無形固定資産の取得による支出	△223,342
資産除去債務の履行による支出	△38,364
関係会社株式の取得による支出	△143,537
差入保証金の差入による支出	△249,089
差入保証金の回収による収入	41,687
その他	△7,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△592,918
社債の償還による支出	△57,500
配当金の支払額	△63,483
その他	2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△815,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

株式会社サンワカンパニーPLUS

当連結会計年度から株式会社サンワカンパニーPLUSを連結の範囲に含めております。これは、株式会社サンワカンパニーPLUSの重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

SANWA COMPANY HUB PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

睿信三輪股份有限公司

当連結会計年度から睿信三輪股份有限公司を持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに睿信三輪股份有限公司株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(2) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますので、当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品、未着商品、貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、翌連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株主優待引当金)

株主優待制度は、従来、株主優待券利用時の営業収益の値引きとして処理しておりましたが、その重要性が増したため当連結会計年度末における将来の株主優待利用見込額を株主優待引当金として計上いたしました。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ66,007千円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	115.04円
1株当たり当期純利益金額	9.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	1,838,091
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,838,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,978,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	151,459
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	151,459
期中平均株式数（株）	15,976,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	628,988
（うち新株予約権（株））	(628,988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。